OKASAN NIIGATA SECURITIES
岡三証券グループ
岡三にいがた証券

リンコーコーポレーション(9355　東証スタンダード)

2026年8月27日

日本海倉庫を子会社化　貨物保管能力増強とともにシナジー効果発現に期待

レーティング

中立　（前回:　中立　）

目標株価

2,300円（前回: 2,200 円）

株価	＝ 2,221 円	（ 26年8月26日	）
年初来高値	＝ 2,348 円	（ 26年7月15日	）
年初来安値	＝ 2,070 円	（ 26年3月30日	）
予想PER(連結)	＝ 8.6 倍	（ 27/3期	）
予想PER(連結)	＝ 11.5 倍	（ 28/3期	）
実績PBR(連結)	＝ 0.29 倍	（ 26/6期	）
予想ROE(連結)	＝ 3.4 %	（ 27/3期	）
時価総額	59 億円		
発行済株式数(除く自己株)	2,634 千株		
予想配当利回り	＝ 1.80 %	（ 27/3期	）

エクイティ情報部
髙橋　恵理佳
原田　俊介

＜アナリストの視点＞

27/3期第1四半期(1Q)の連結売上高は前年同期比4.4%増の35億円、営業利益は2.3倍の1.3億円となった。運輸部門では中東情勢の影響で荷動きが一部で鈍化したものの、作業料金の見直し等や子会社の寄与により増収を確保。ホテル事業部門は前期に実施した客室のリニューアルや各種イベントの効果で好調に推移した。4月に新潟西港で倉庫事業を主力とするNX日本海倉庫(現:日本海倉庫)を子会社化。貨物保管能力の増強とともに、日本海倉庫が持つ倉庫業のノウハウ活用を通じたシナジー効果に期待している。

＜27/3期は増収営業増益と予想＞

岡三にいがた証券では、27/3期連結売上高を前期比0.3%増の139億円、営業利益を同1.8%増の5億円と予想する。運輸部門は中東情勢の影響による貨物取扱数量の伸び悩みを想定し、燃料高等のコスト増加が重荷になると考える。ホテル事業部門は新潟市内のイベント増加に伴う客室稼働率の向上とともに、レストラン・バー部門の寄与により好調な推移を見込む。中東情勢の影響を織り込み、利益面は会社計画よりやや保守的にみている。

＜目標株価算定根拠＞

主力の運輸部門の強化に繋がるM&Aの取り組みを評価。一方、株価上昇にはシナジー効果の顕在化とともに運輸部門の収益安定化の更なる進展が必要とみている。PERで52週平均(9.2倍)程度の評価が妥当と判断し、目標株価を2,300円(27/3期予想EPS:258.16×9倍程度)、レーティングの「中立」を継続する。

＜業績推移＞　日本基準

単位:百万円、EPS・一株配当金は円

決算期(年/月)		売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	一株配当金
2024/03		13,110	152	274	357	133.23	30.00
2025/03		13,542	473	616	526	205.03	記 40.00
2026/03		13,856	491	610	1,064	408.25	60.00
2027/03(予)	会社	13,900	530	610	700	265.76	40.00
	弊社前回	14,500	510	600	750	284.74	60.00
	弊社今回	13,900	500	580	680	258.16	40.00
2028/03(予)	弊社前回	-	-	-	-	-	-
	弊社今回	14,500	530	620	510	193.62	45.00

25/3期の一株配当金は記念配当(10円)を含む。

巻末に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

重要な注意事項

アナリスト証明

岡三にいがた証券は、当社のアナリスト・レポートに記載されているすべての見解には、各アナリストの意見のみが反映されており、過去においても将来においても、また、直接的にも間接的にも、本レポートにおける特定の推奨または意見の対価としてアナリストに報酬が支払われることはないことを証明します。

レーティングの基準

強 気：今後12ヵ月以内の目標株価が現在の株価を15%以上上回ると予想される銘柄
中 立：今後12ヵ月以内の目標株価と現在の株価の差が±15%未満と予想される銘柄
弱 気：今後12ヵ月以内の目標株価が現在の株価を15%以上下回ると予想される銘柄

目標株価の定義と未達成リスクについて

目標株価は、アナリストによる当該企業の業績予想を基に、マルチプル法やDCF法等の岡三にいがた証券エクイティ情報部が妥当と考える方法により算出したもので、対象期間は12ヵ月以内です。目標株価達成を阻むリスク要因としては、当該企業の主要市場における競合状況（企業買収・訴訟なども含む）、製品・商品・サービス需要の変動、原材料及び燃料価格の変動のほか、当該企業を取り巻く経済状況、為替相場の変動、国内外の金融・不動産市場の状況、各種規制変更、事故・災害（人災含む）、社会的責任などが考えられます。なお、これらの要因以外にも、現時点で予想できないリスクが将来的に発生し、その結果として目標株価達成が妨げられるおそれがあります。

本レポートにおける個別銘柄に関する注意事項

・個別銘柄のレーティングについては、執筆アナリストの変更があった場合でも、岡三にいがた証券としての個別銘柄のレーティングの継続性を保つため、前任者の付与したレーティングを「前回」レーティングとして記載しています。
・株価は日付日の終値。年初来高値・安値は権利落ち修正後で、各取引所の立会市場の売買立会時（前場・後場）における約定値段を用いています。
・上場市場は東京証券取引所の場合、記載せず、複数市場上場の場合は売買高の多い市場を記載しています。
・時価総額など、特に日付を記載していない場合は、個別銘柄の株価日付と同じです。
・PBRの根拠となるBPSは会社公表数値を用いていますが、必要に応じて岡三にいがた証券が算出しています。
・ROEの根拠となる自己資本は必要に応じて純資産から新株予約権と非支配（株主）持分の金額を控除した金額を用いています。
・予想EPSは当期利益（会社計画、前回予想を含む）を記載の発行済株式数で除して計算しています。なお、払い込み前の公募、権利落ち前の株式分割等は考慮しておりません。
・時価総額は記載の株価と発行済株式数で計算しています。
・発行済株式数は自己株を含んでおりません。株式数は会社公表数値を原則として用いておりますが、株式分割、公募増資、自己株買入れなど必要に応じて岡三にいがた証券の推定による試算値を用いる場合があります。
・日本基準の連結当期利益は、親会社株主に帰属する当期純利益です（2015年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用）。
・米国会計基準の当期利益は、当社株主に帰属する当期純利益です。
・国際会計基準（IFRS）の当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益です。

免責事項

・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。

・本レポートは、岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、その責を負うものではありません。また、本レポートに記された意見や予測等は、資料作成時点での岡三にいがた証券の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。なお、本レポートは、日本証券業協会「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則」のアナリスト・レポートとして審査されたものです。

有価証券や金銭のお預りについて

・有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。
・お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

株　式

・株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

信用取引

・信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750 円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

〇金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
〇2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
〇岡三にいがた証券およびその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
〇自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
〇本レポートは岡三にいがた証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三にいがた証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三にいがた証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第169号
加入協会：日本証券業協会

（2024年7月改訂）